

第2章 本庄市の現状

1 本庄市の状況

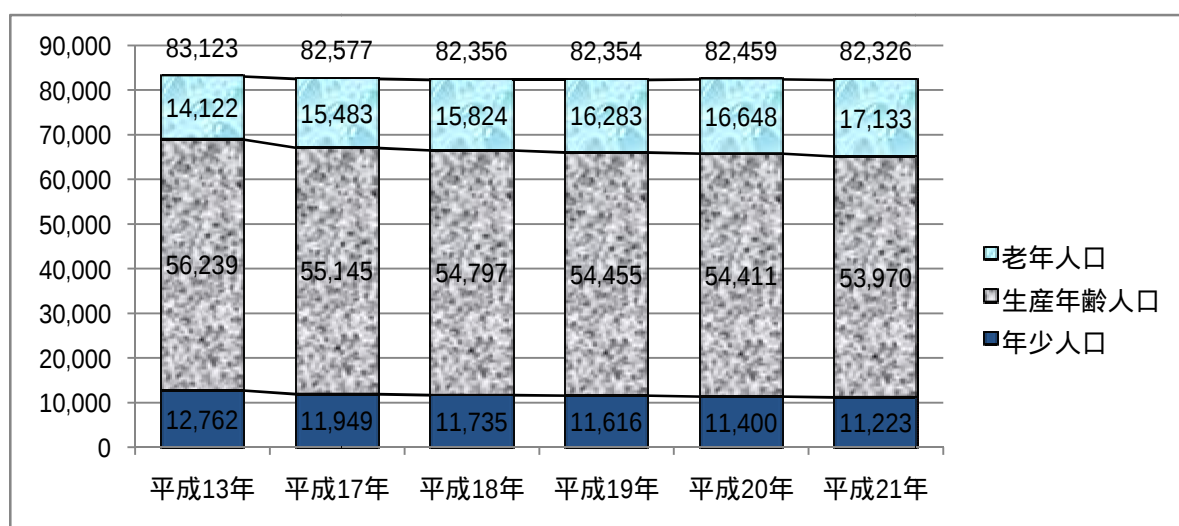
(1) 人口の推移

総人口は近年漸減傾向にあり、平成21年4月1日現在の市の総人口は82,326人となっています。

平成13年から平成21年にかけての年齢三区分別人口推移をみると、年少人口（0～14歳）生産年齢人口（15～64歳）が減少し続けており、老年人口（65歳以上）は増加し続けています。さらに、総人口に占める年少人口割合と、老年人口割合を比較すると年少人口は毎年減少しており、老年人口は増加傾向にあることから、少子化、高齢化が進行しているといえます。

年齢三区分別人口の推移

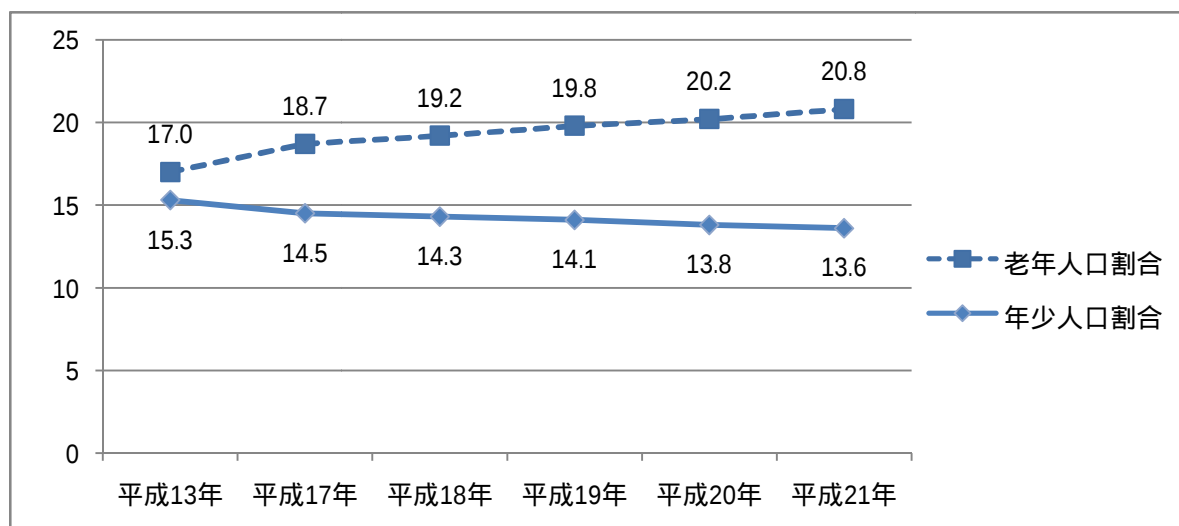
単位：人



資料：住民基本台帳

年少人口及び高齢者人口の推移

単位：%



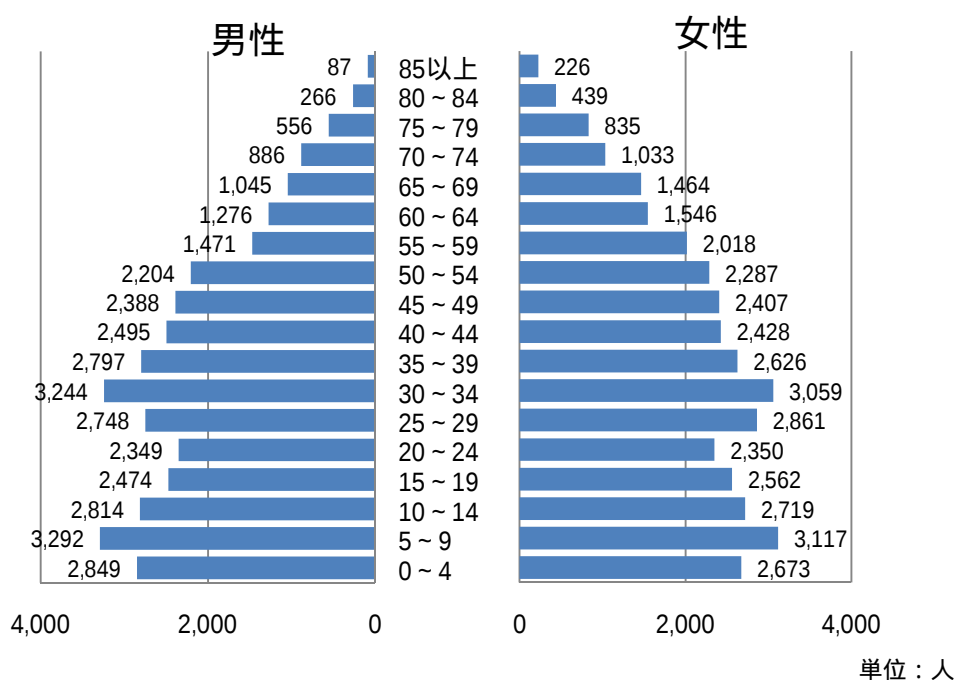
資料：住民基本台帳

(2) 人口構成

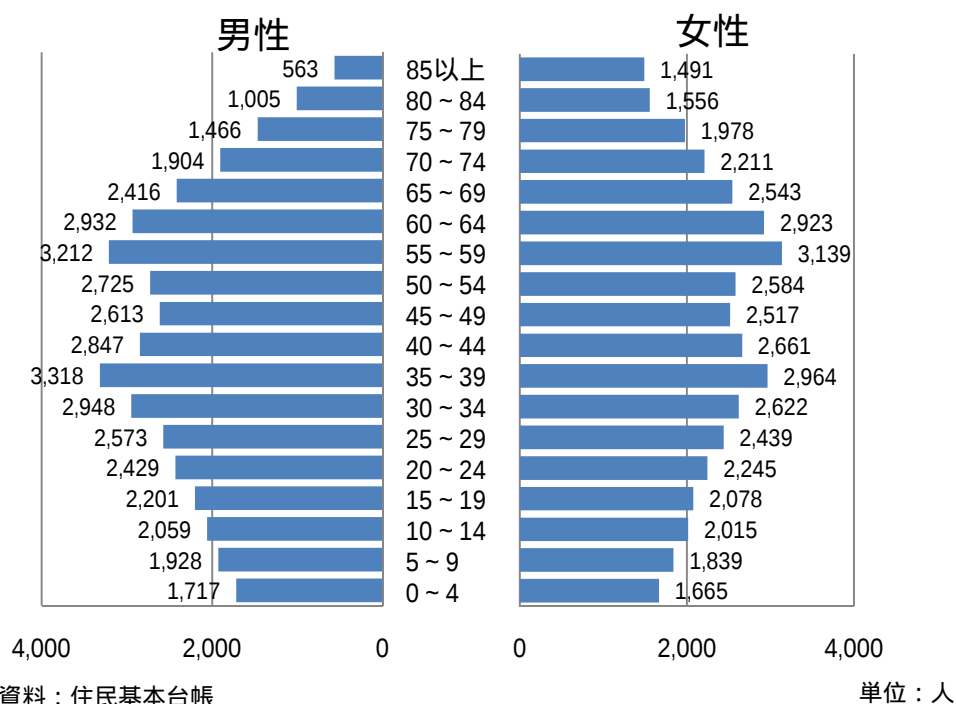
5 歳ごとの年齢階級別人口構成をみると、昭和 54 年の人口ピラミッドは、団塊世代が結婚し、その子どもである団塊ジュニア世代が生まれ、人口ピラミッドも人口が安定している「釣り鐘型」をしています。

平成 21 年では、団塊世代が中高年に差し掛かり、また、その団塊ジュニア世代が結婚適齢期を過ぎても、昭和 54 年の人口ピラミッドとは違い児童数は増加しておらず、人口ピラミッドは、将来人口の減少が予想される「つぼ型」となっています。

昭和 54 年の人口ピラミッド



平成 21 年の人口ピラミッド



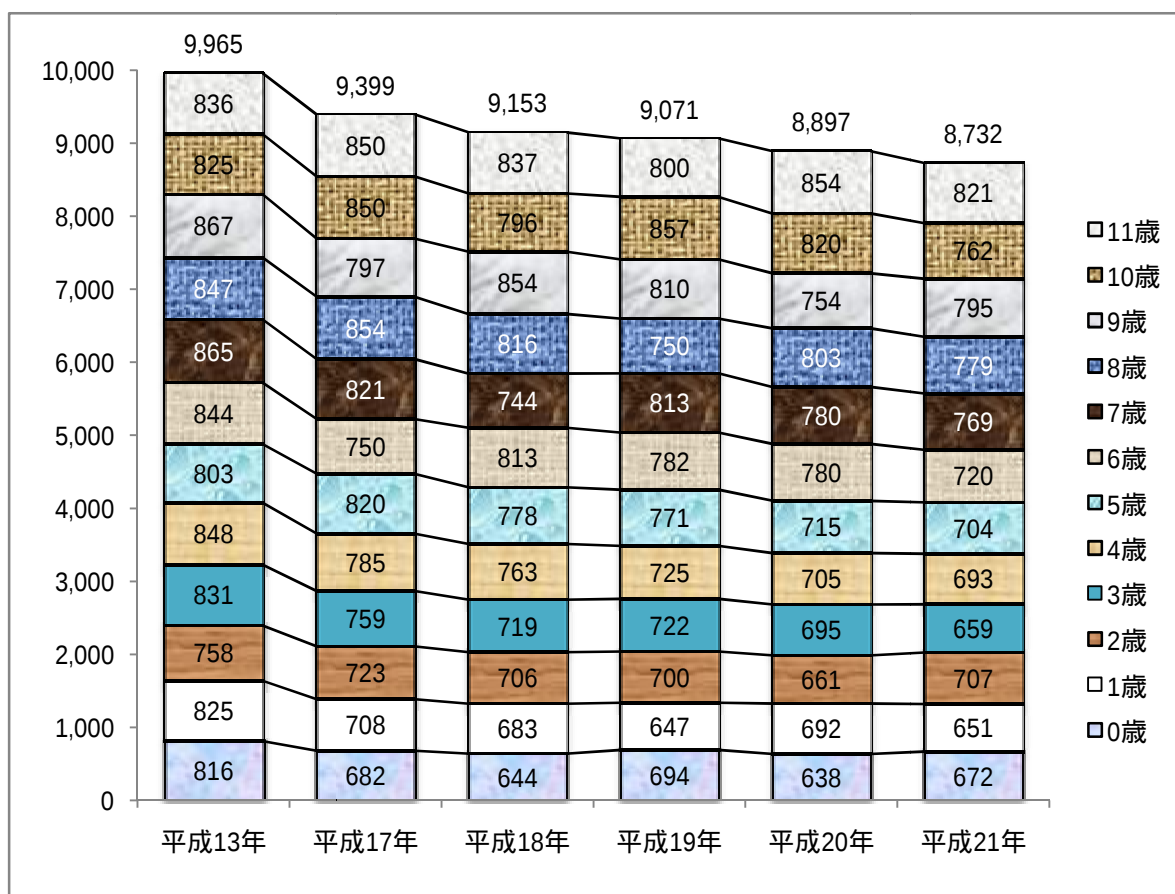
(3) 子どもの数の推移

乳幼児・小学校児童数（１１歳以下の人口）は年々減少しており、平成１３年に 9,965 人であった児童数が、平成２１年には 8,732 人となり、８年間で 1,233 人減少しています。

平成１３年には各年齢ごとに約 800 人いた子どもが、平成２１年度の０歳から 5 歳では 600 人台となり、少子化が進行しています。

乳幼児・小学校児童数（１１歳以下人口）の推移

単位：人



資料：住民基本台帳

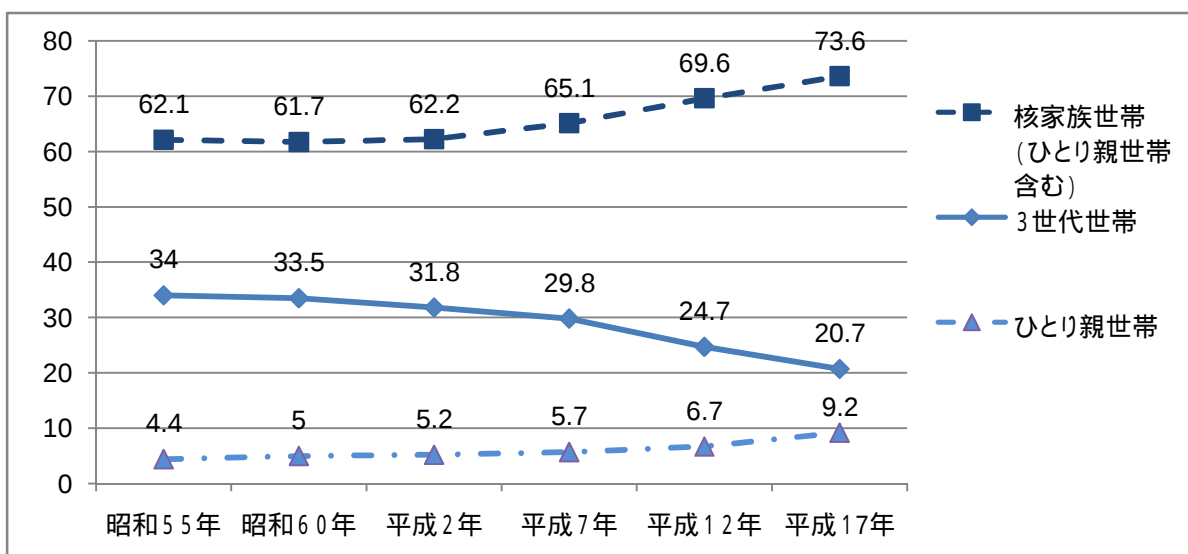
(4) 世帯数の推移

18歳未満の児童がいる世帯の中の核家族世帯割合（ひとり親世帯含む）は、昭和55年から平成2年にかけては横ばいでしたが、その後徐々に増加し、平成17年には73.6%となっています。逆に三世帯世帯割合は減少傾向にあり、平成17年には20.7%となっています。ひとり親世帯割合については、昭和55年に4.4%だったのが、平成17年には9.2%となっており、年々増加しています。

また、一般世帯に占める18歳未満の児童がいる世帯割合をみると、昭和55年には57.8%でしたが、平成17年には28.9%となっており、子どもがいる世帯割合が減少し続けています。

18歳未満の児童がいる世帯割合の推移

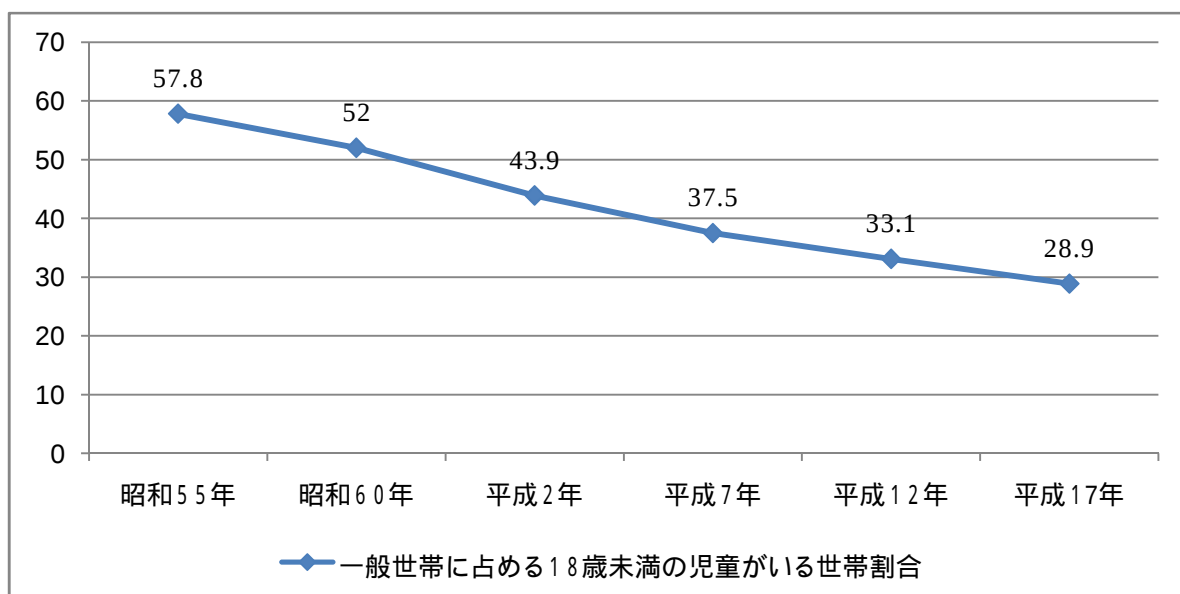
単位：%



資料：国勢調査

一般世帯に占める18歳未満の児童がいる世帯割合の推移

単位：%



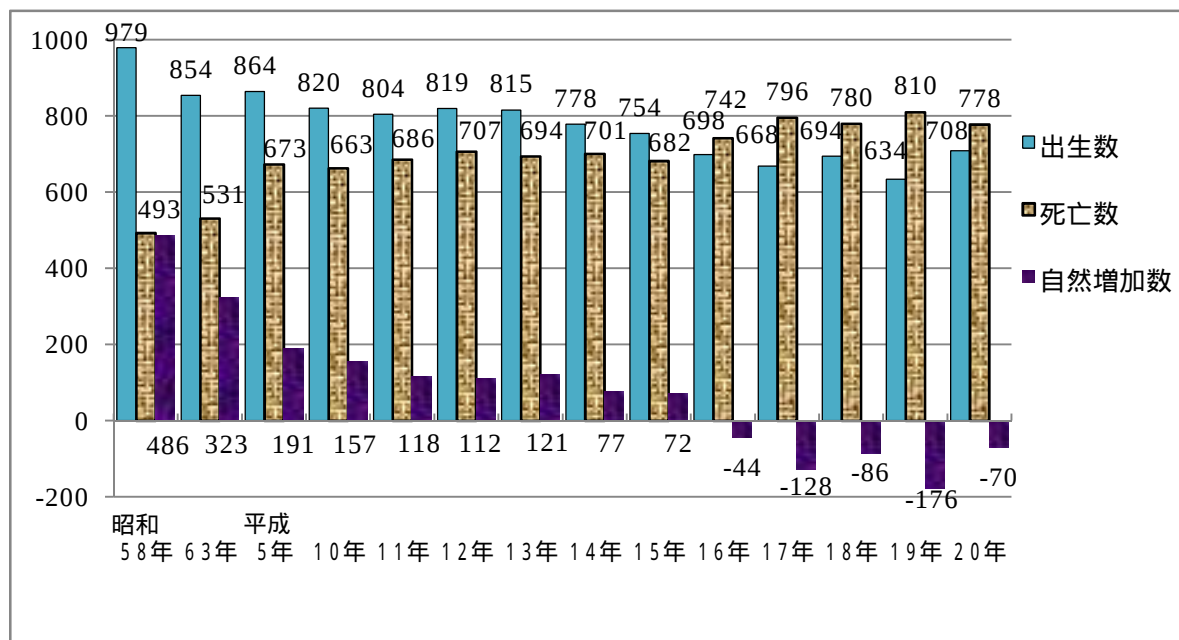
資料：国勢調査

(5) 人口動態の推移

出生数と死亡数による人口の自然動態をみると、各年度で波はあるものの、出生数は減少傾向にあり、死亡数は増加傾向にあることから、その増減である自然増加数は年々減少傾向にあります。

自然動態

単位：人

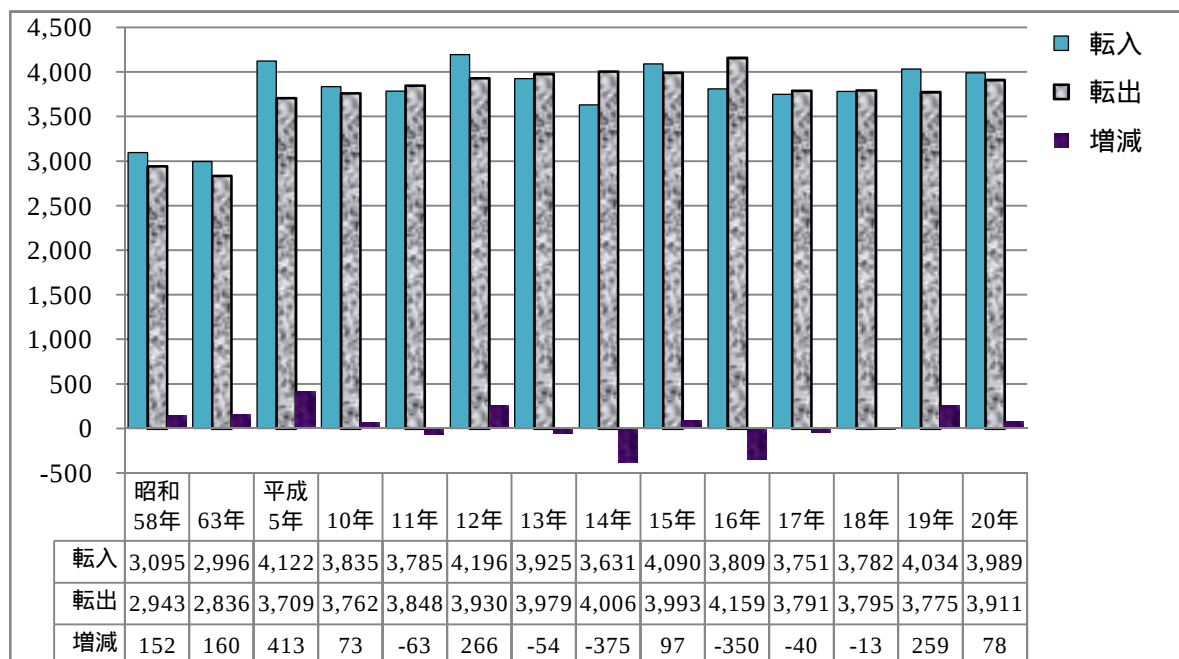


資料：住民基本台帳

転入と転出による人口の推移をみると、その増減は一定ではありませんが、全体的には転入と転出がほぼ同数となっています。

社会動態

単位：人



資料：住民基本台帳

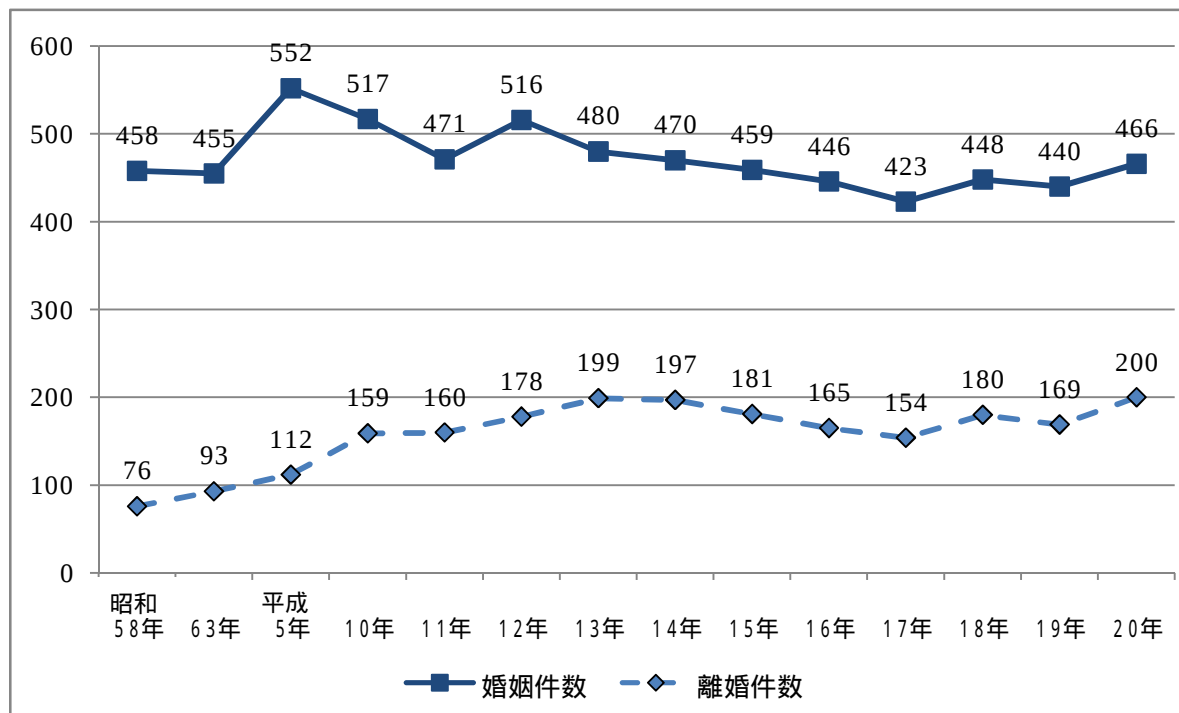
(6) 婚姻、離婚件数の推移

婚姻件数は、平成 5 年をピークにその後はおおむね減少傾向にあります。

また、離婚件数は平成 1 3 年まで増加傾向にあり、その後は横ばい傾向にあります。

婚姻・離婚件数の推移

単位：件数



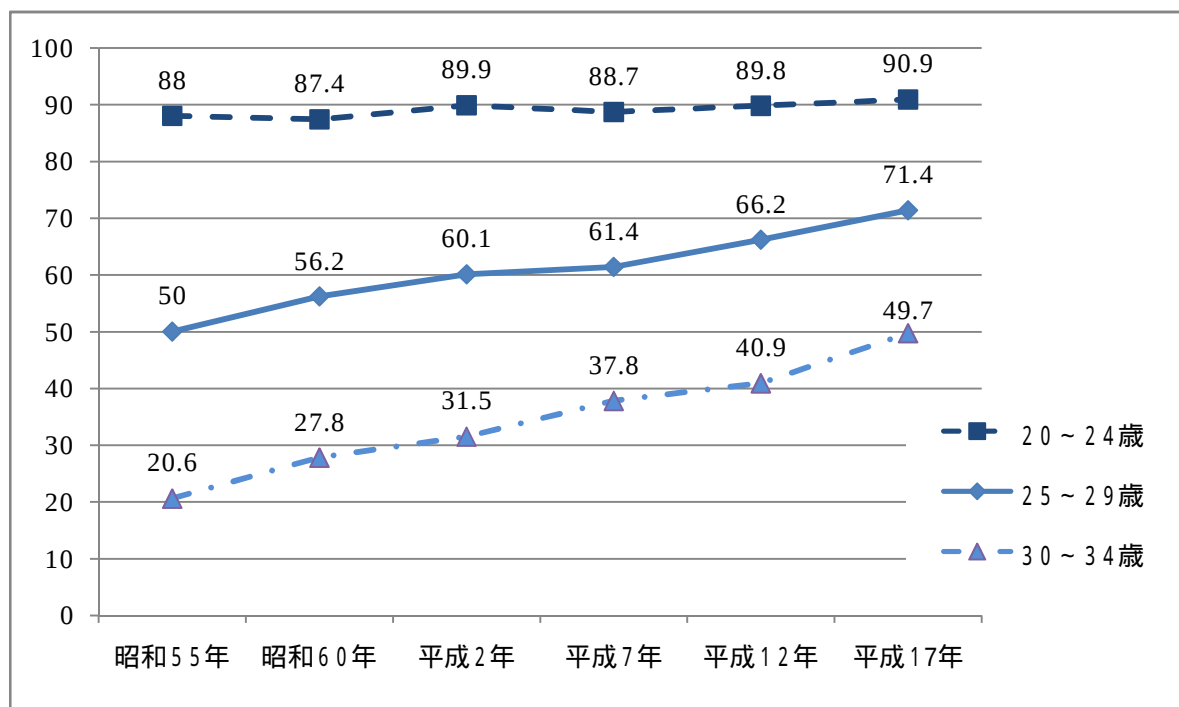
資料：住民基本台帳

(7) 未婚率の推移

未婚率について男女別の状況をみると、どの年代の未婚率も増加傾向にあり、特に男性では30～34歳で増加幅が大きく、昭和55年から平成17年にかけて29.1ポイント増加し、女性では25～29歳において31.1ポイント増加しており、非婚化、晩婚化が進行しています。

年齢別未婚率（男性）

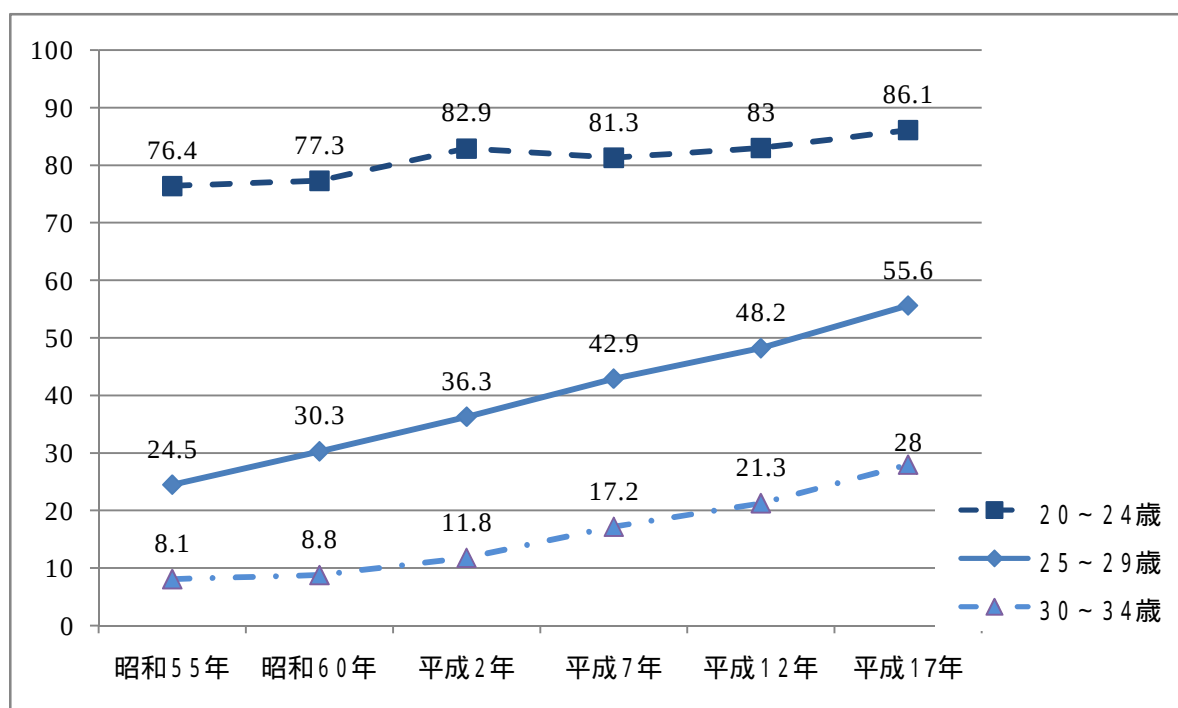
単位：％



資料：国勢調査

年齢別未婚率（女性）

単位：％



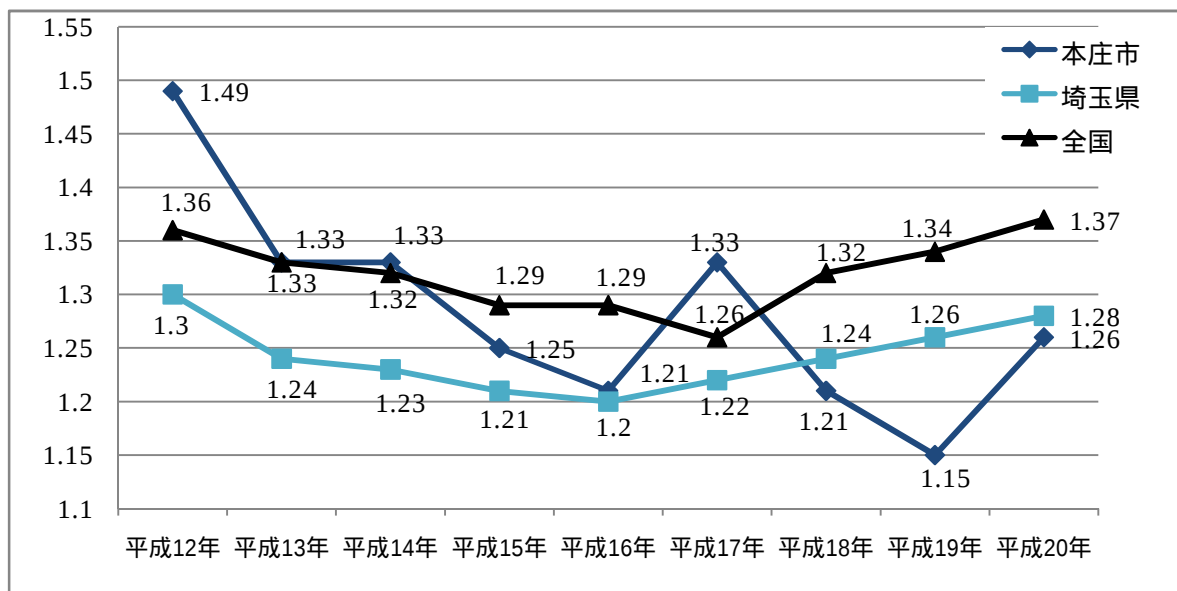
資料：国勢調査

(8) 出生率の推移

合計特殊出生率は一人の女性が一生の間に産む平均の子どもの数で、人口の現状を維持するのに必要な水準である 2 . 0 8 を下回ったままの状態です。

合計特殊出生率

単位：人



資料：保健統計年報

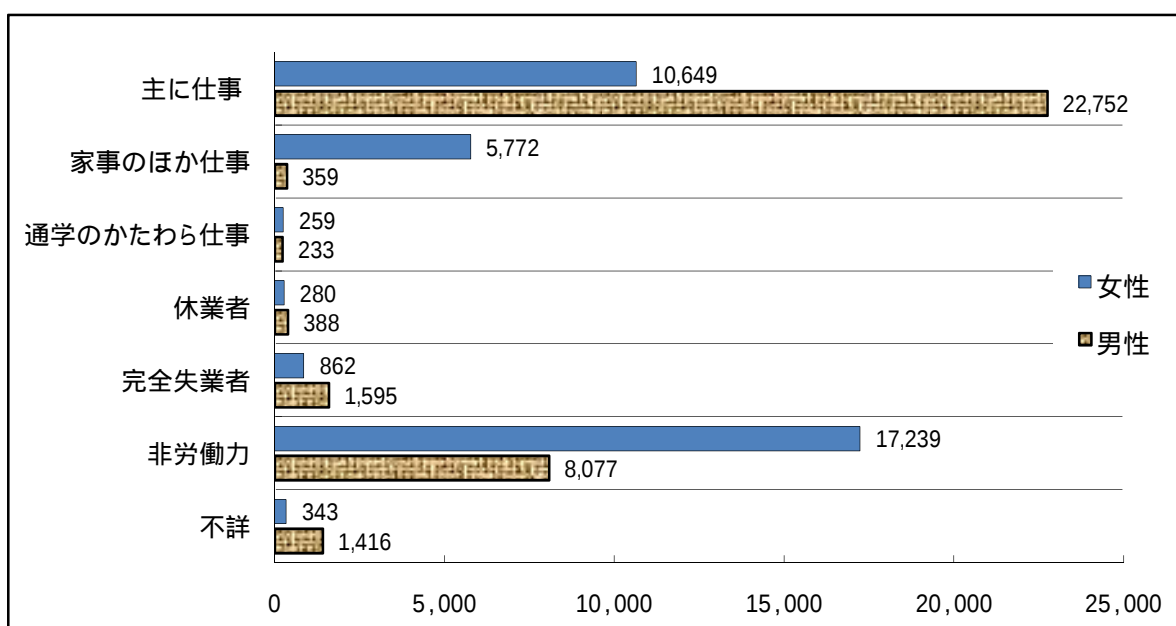
(9) 男女の就業状況

男女別の就業状況を見ると、「主に仕事」をしている女性は男性の半分以下の状態で、「非労働力」として仕事に就かない人は女性が男性の倍以上となっています。

また、雇用形態を見ると男女とも正規の職員・従業員の比率が低くなってきており、パート・アルバイトの比率が増えてきています。特に女性はパート・アルバイト等の比率が5割を超えています。

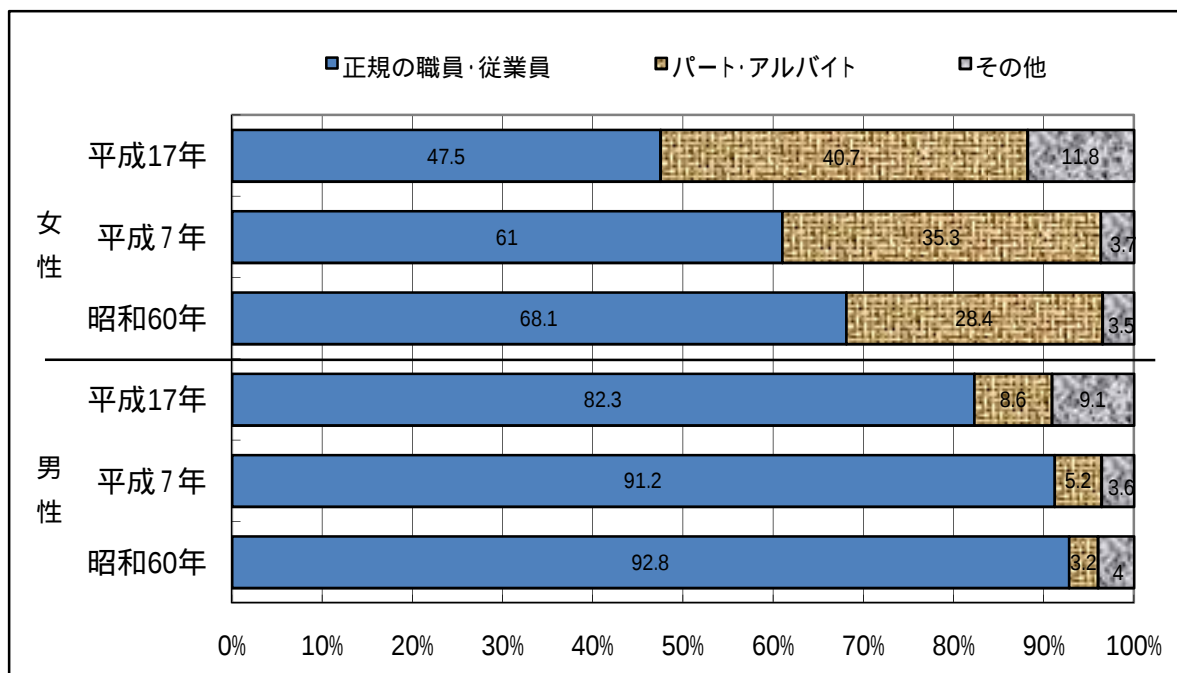
男女別労働状態

単位：人



資料：平成 17 年国勢調査

全国の雇用形態割合



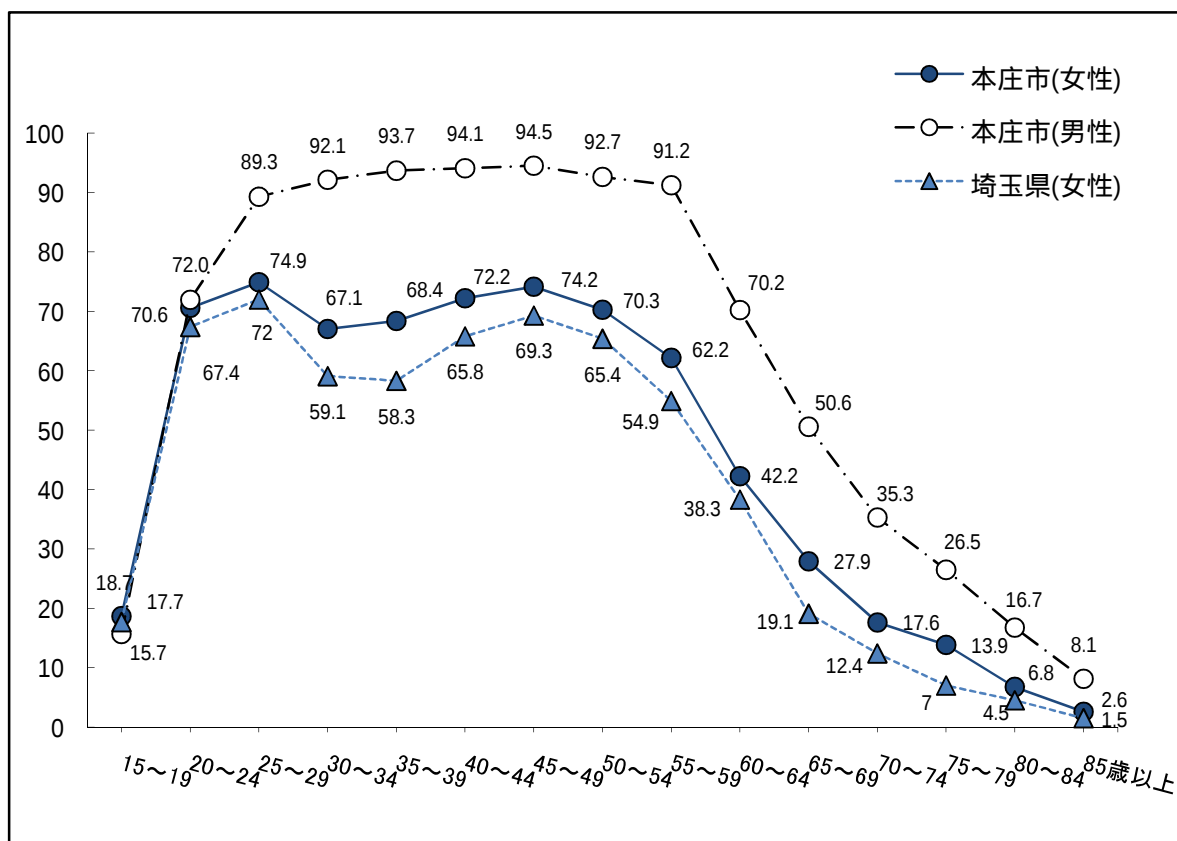
資料：昭和60年及び平成7年は総務省「労働力調査特別調査」、平成17年は「労働力調査年報」

女性の年代別労働力率をみると、20歳代後半から落ち込む傾向が見られ、このグラフ形状からM字型曲線と言われています。

これは、女性が結婚・出産により一旦仕事から離れ、子育てが終わると再び仕事に戻ってくることを表しています。

年齢別労働力率

単位：%



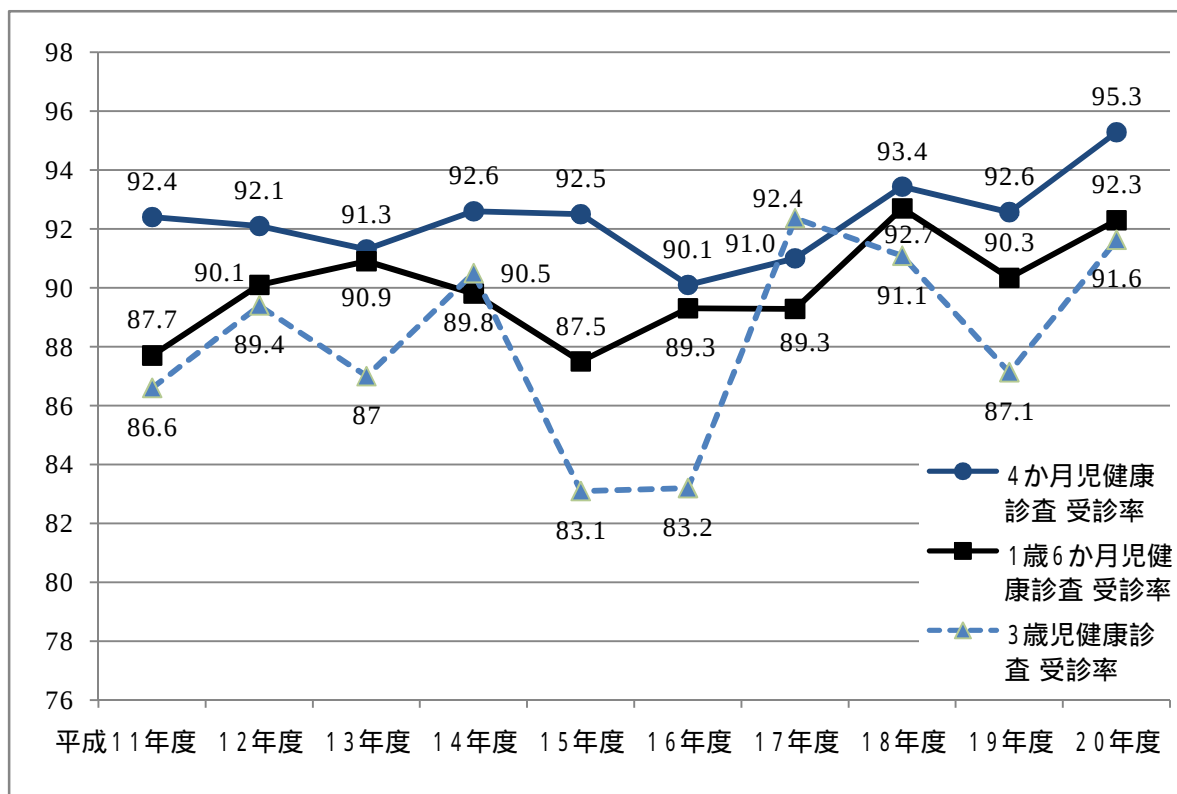
資料：平成17年国勢調査

(1 0) 乳幼児健康診査受診率の推移

乳幼児健康診査の受診率では、どの健康診査においても80%以上の受診率を維持しています。

乳幼児健康診査受診率

単位：％



資料：健康推進課

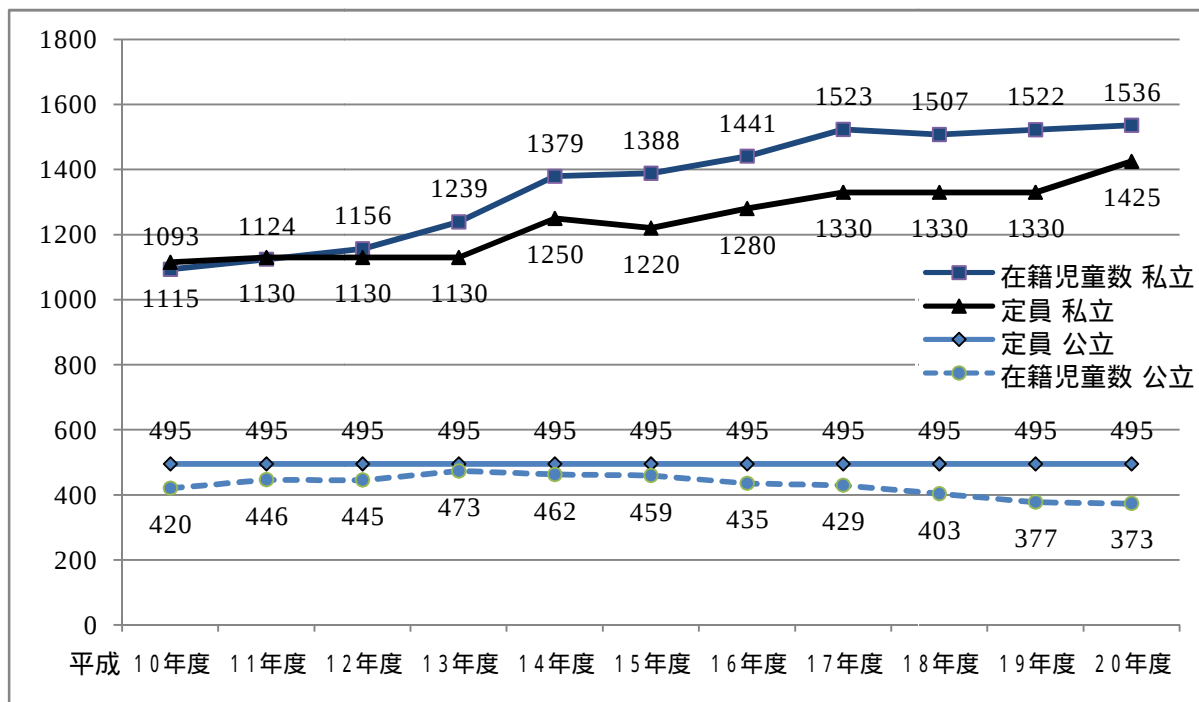
(1 1) 認可保育所の状況

市内の認可保育所は、平成 2 0 年度では、公立 7 か所（ 1 か所休所）、私立 1 5 か所の合計 2 2 施設が整備されています。

保育児童数は、平成 1 7 年度 1 , 9 5 2 人をピークとし、その後は横ばいとなっています。

保育所の定員と在籍児童数

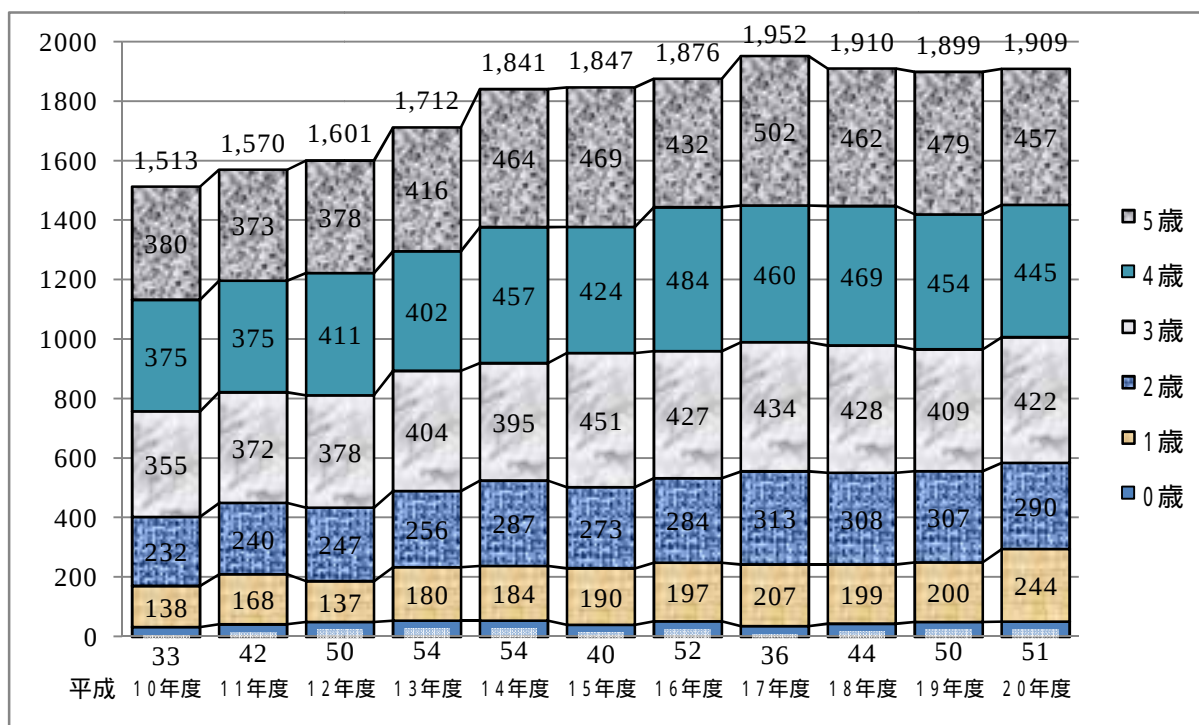
単位：人



資料：保育課（ 4 月当初）

年齢別保育児童数

単位：人



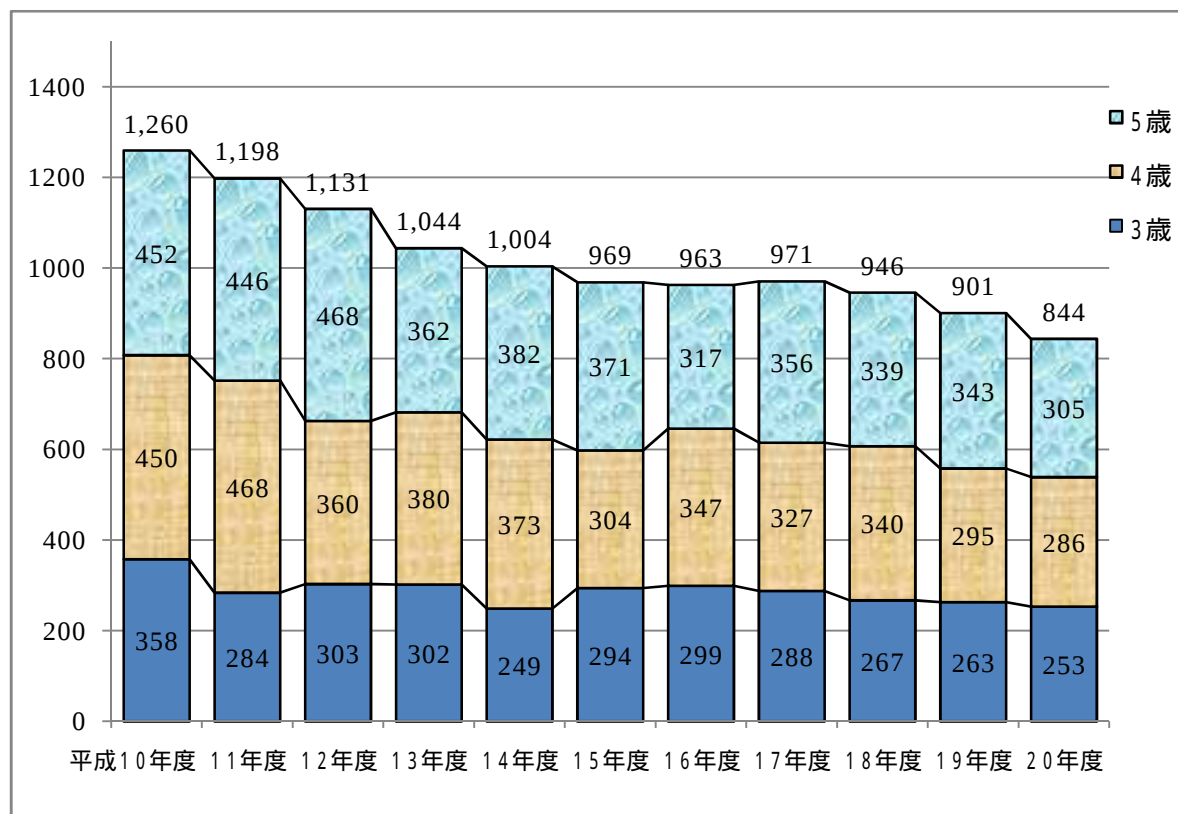
資料：保育課（ 4 月当初）

(1 2) 幼稚園の状況

平成20年度では、幼稚園が9か所設けられており、幼稚園児数は年々減少傾向にあります。

幼稚園児数

単位：人



資料：学校教育課

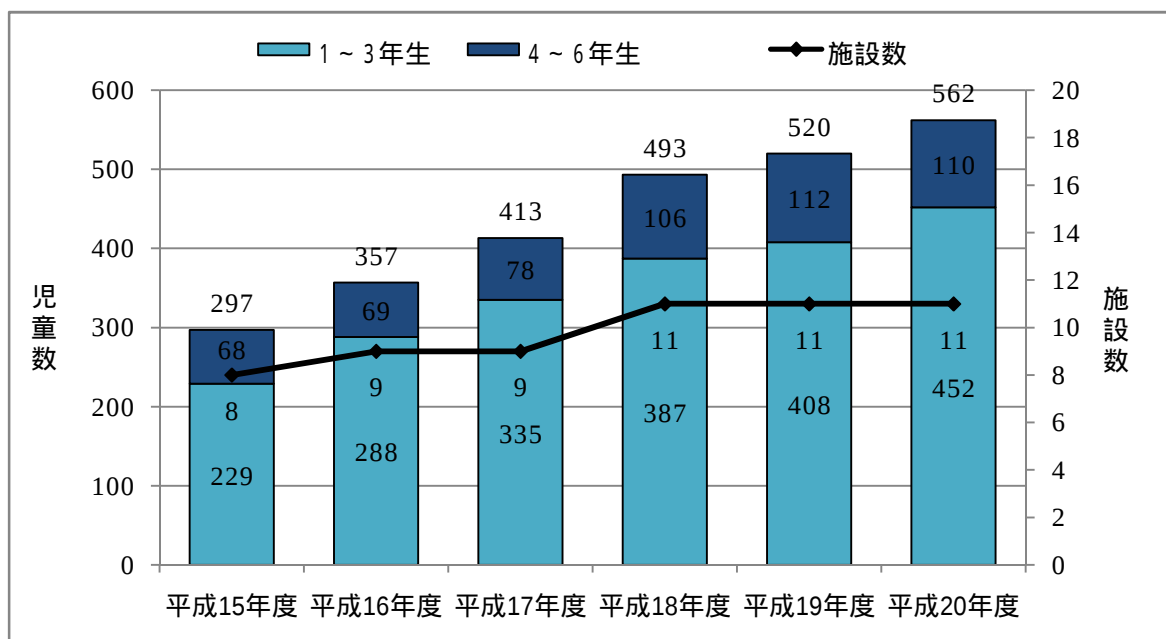
(1 3) 放課後児童クラブの状況

民間児童クラブは平成 1 6 年度 1 児童クラブ、平成 1 8 年度 2 児童クラブが新設され、平成 2 0 年度現在 1 1 クラブ児童クラブとなり、年間平均児童数で 5 6 2 名の保育を行っています。

公立学童保育室は、平成 1 6 年度から試験的に開催していた藤田学童保育室を平成 1 9 年 9 月より藤田小学校内で開設、寿学童保育室は市民から寄付を受け平成 1 9 年 4 月より開設し、民間児童クラブを含めた市全体では 6 5 1 人の保育を行い待機児童の解消を図りました。

民間学童の児童数と施設数

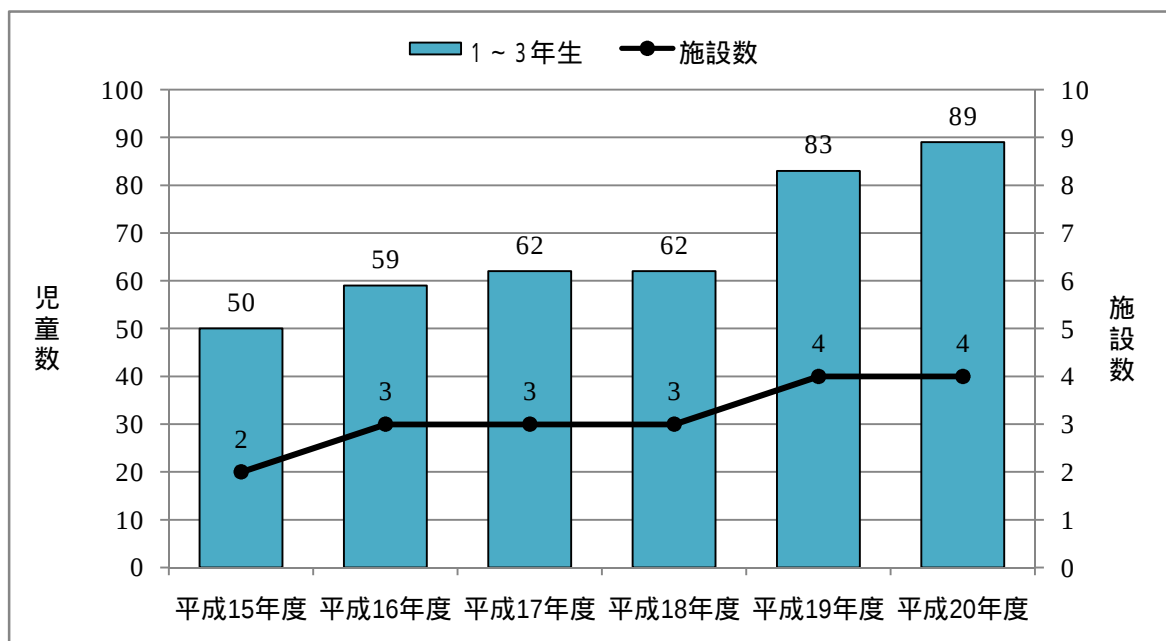
単位：人・箇所



資料：子育て支援課

公立学童の児童数と施設数

単位：人・箇所



資料：子育て支援課

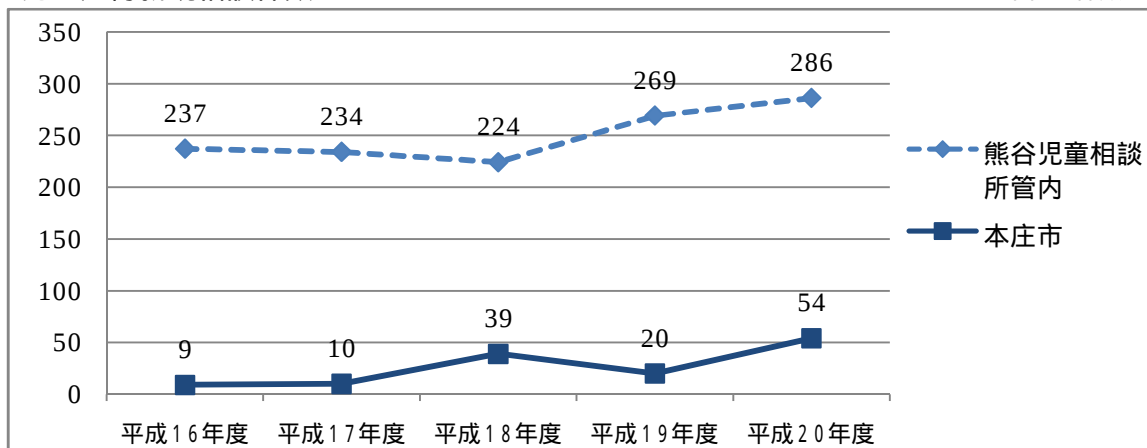
(1 4) 児童虐待・いじめ等の状況

本市の新規児童虐待件数は平成 1 9 年度一度減少しましたが、平成 2 0 年度更に増加しており、熊谷児童相談所管内のように全体としては虐待の件数は増加傾向にあります。

また、市内小中学校のいじめと不登校の状況では、いじめは小学校での発生件数が増加しており、不登校は中学校で増加しています。

児童虐待新規相談件数

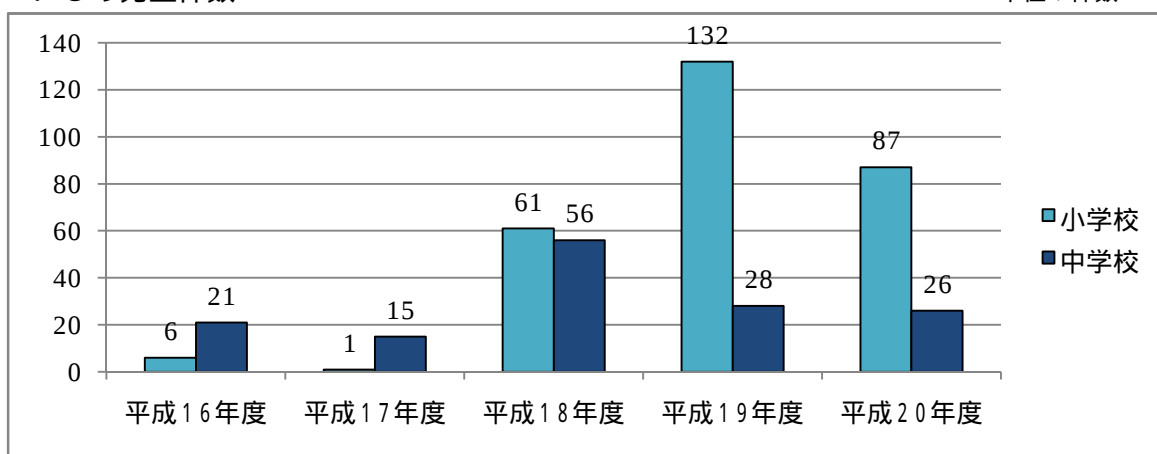
単位：件数



資料：子育て支援課

いじめ発生件数

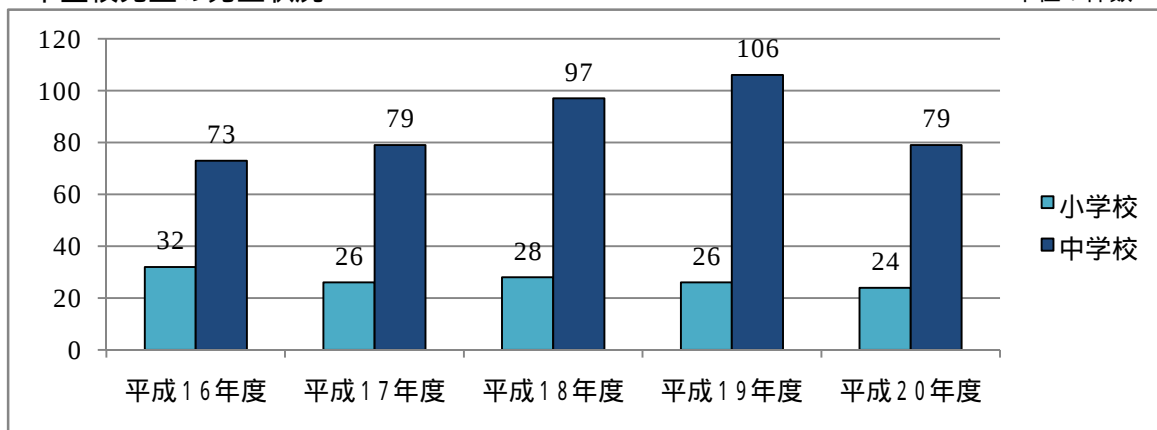
単位：件数



資料：学校教育課

不登校児童の発生状況

単位：件数



資料：学校教育課

2 人口推計

(1) 総人口の推計

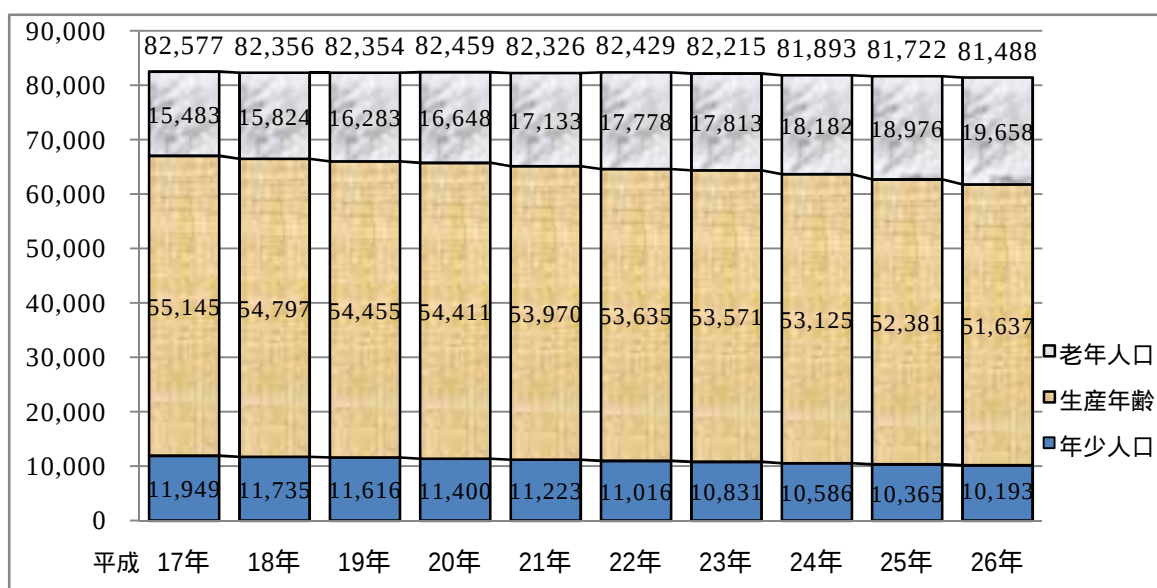
平成15年から人口減少が始まっており、引き続き漸減傾向が予想されることから、平成26年度の総人口は81,488人と予想されます。

推計人口の年齢三区分別人口をみると、年少人口、生産年齢人口ともに減少が予想され、老年人口は増加することが予想されます。

また、総人口に占める年少人口の割合と、老年人口の割合を比較すると、年少人口は1.1%減少し、老年人口は3.3%増加すると予想され、益々の少子化、高齢化が進行すると予測されます。

年齢三区分別人口推計の推移

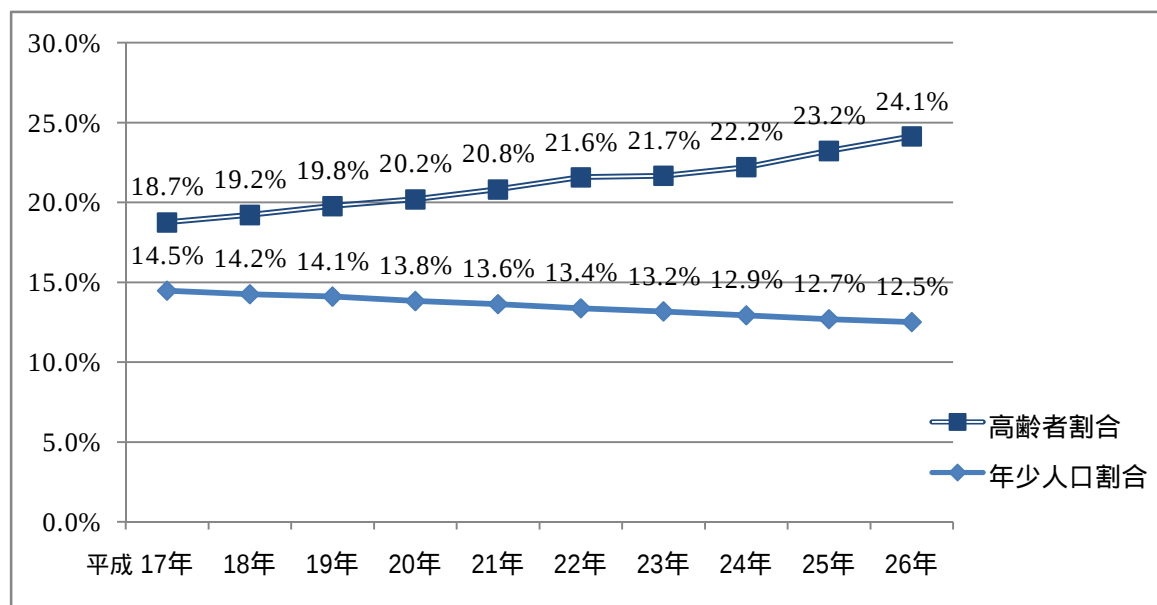
単位：人



資料：平成17年から平成21年までの毎年4月1日現在の住民基本台帳人口をもとにコーホート変化率法で推計

年少人口及び高齢者人口推計の推移

単位：人



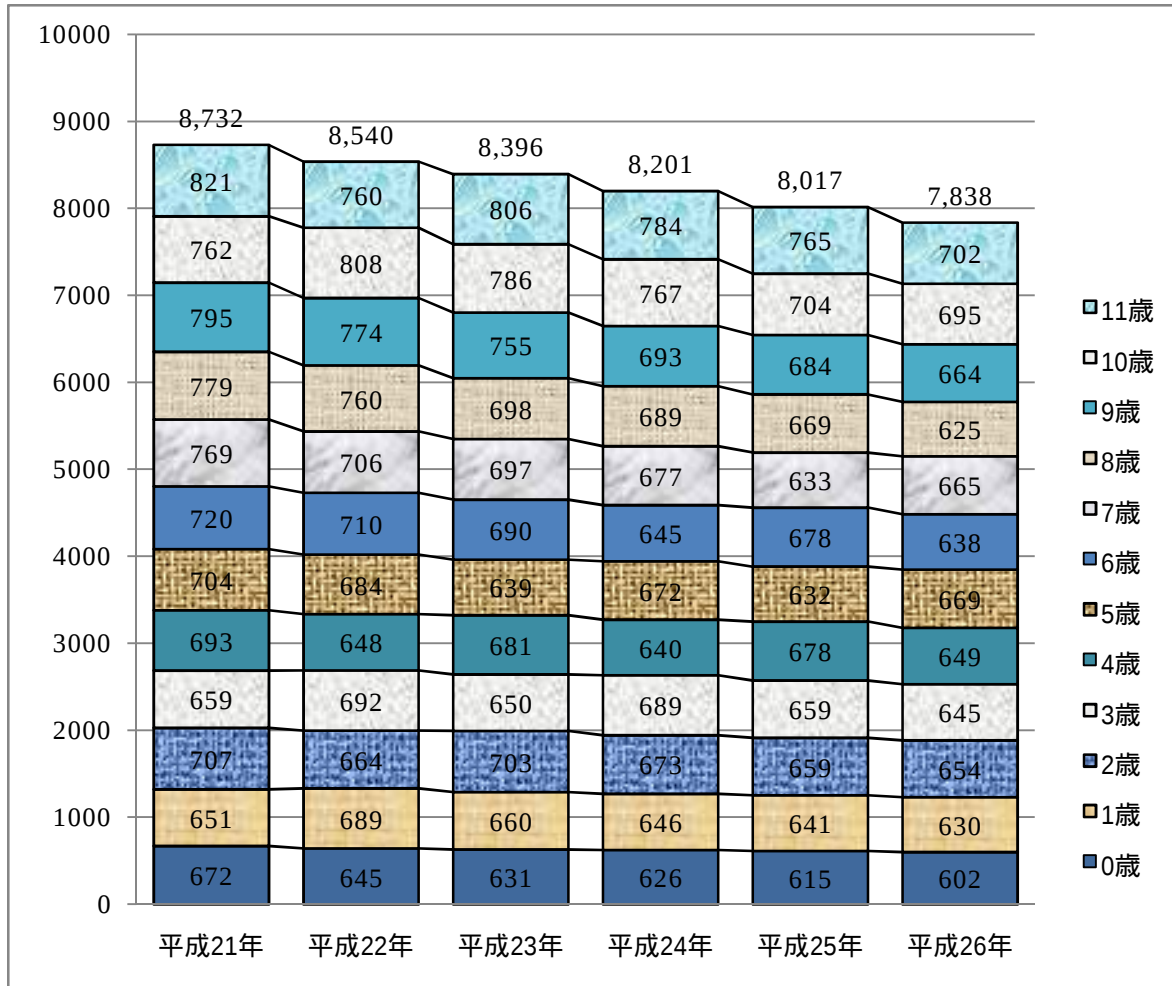
資料：平成17年から平成21年までの毎年4月1日現在の住民基本台帳人口をもとにコーホート変化率法で推計

(2) 児童人口の推計

乳幼児・小学校児童数(11歳以下の人口)の人口推計は、平成21年が8,732人である児童数が、平成26年には7,838人になることが予測されます。

児童人口の推計の推移

単位：人



資料：平成17年から平成21年までの毎年4月1日現在の住民基本台帳人口をもとにコーホート変化率法で推計